

新規学卒者の離職状況（平成 25 年 3 月卒業者の状況）

卒業後 3 年以内の離職率は**高校 40.9%、大学 31.9%**

平成 28 年 10 月 進路情報研究センター ライセンスアカデミー

厚生労働省は、10 月 25 日、平成 25 年 3 月に卒業した新規学卒者の卒業後 3 年以内の離職状況について取りまとめ発表した。

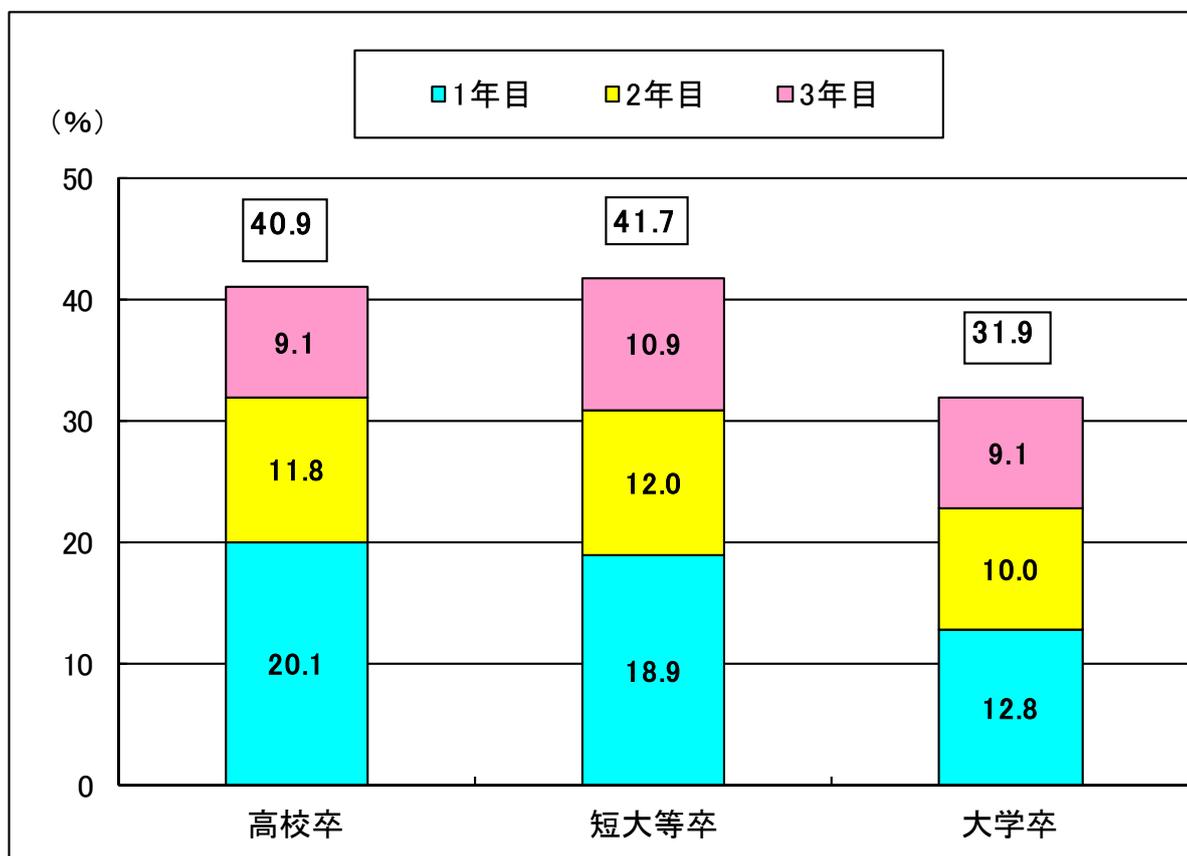
それによると、中学卒 63.7%（前年比▲1.6 ポイント）、高校卒 40.9%（同+0.9 ポイント）、短大等卒 41.7%（同+0.2 ポイント）、大学卒 31.9%（同▲0.4 ポイント）となっている。事業所規模別では、29 人以下が 50%を超えているのに対し、1,000 人以上では大学卒 23.6%、高校卒 24.7%と低くなっている。産業別では、大学卒、高校卒とも、「宿泊業・飲食サービス業」が最も高くなっている（分類されない産業の「その他」を除く）。

厚生労働省では、こうした離職者を含めた求職者が、平日の夜間と土日に、電話とメールで気軽に就職や転職の質問・相談ができる窓口「おしごとアドバイザー」を、今年 9 月から開設している。

【資料出所及び離職率の集計の考え方】

事業所からハローワークに対して、雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。※専修学校（専門課程）等は、「短大等卒」に含まれる。

<平成 25 年新規学校卒業者の離職率>（単位は%）



<平成 25 年新規学校卒業者の事業所規模別卒業3年後の離職率>

	高校卒		大学卒	
	離職率	前年比増減	離職率	前年比増減
1,000人以上	24.7%	+3.1P	23.6%	+0.8P
500～999人	31.5%	+2.0P	29.2%	▲0.1P
100～499人	37.9%	+0.9P	31.9%	▲0.3P
30～99人	47.7%	+0.4P	38.6%	▲0.4P
5～29人	57.2%	▲0.6P	49.9%	▲1.6P
5人未満	64.4%	▲4.0P	59.0%	▲0.6P
規模合計	40.9%	+0.9P	31.9%	▲0.4P

※前年比増減の「P」はポイントを表す。

<産業別 卒業後3年以内離職率のうち離職率の高い上位5産業> () 内は前年比増減

※分類されない産業の「その他」を除く。

離職率 高い順	高校卒			大学卒		
	産業分類	離職率(%)	前年比増減	産業分類	離職率(%)	前年比増減
1	宿泊業、飲食サービス業	66.1	▲0.1P	宿泊業、飲食サービス業	50.5	▲2.7P
2	生活関連サービス業、娯楽業	60.5	▲0.6P	生活関連サービス業、娯楽業	47.9	▲0.3P
3	教育、学習支援業	59.4	▲0.4P	教育、学習支援業	47.3	▲0.3P
4	小売業	51.4	▲0.5P	医療、福祉	38.4	+0.4P
5	不動産業、物品賃貸業	48.5	+0.4P	小売業	37.5	▲1.0P

※前年比増減の「P」はポイントを表す。

<産業別 卒業後3年以内の離職率> (単位は%。網掛けは平均より高い産業)

産業分類	高校卒	大学卒
調査産業計	40.9	31.9
鉱業、採石業、砂利採取業	19.6	12.4
建設業	48.3	30.4
製造業	28.7	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6.0	8.5
情報通信業	42.3	24.5
運輸業、郵便業	34.7	26.0
卸売業	43.1	28.5
小売業	51.4	37.5
金融・保険業	23.2	21.0
不動産業、物品賃貸業	48.5	35.9
学術研究、専門・技術サービス業	40.0	32.2
宿泊業、飲食サービス業	66.1	50.5
生活関連サービス業、娯楽業	60.5	47.9
教育、学習支援業	59.4	47.3
医療、福祉	46.7	38.4
複合サービス事業	27.9	23.2
サービス業(他に分類されないもの)	46.1	36.4
その他	61.8	68.9

(注) 教育、学習支援業：「学校教育」・「その他の教育、学習支援業」→塾、自動車教習所等を含む。

医療、福祉：「医療業」・「保健衛生」・「社会保険・社会福祉・介護事業」

複合サービス事業：「郵便局」・「協同組合(他に分類されないもの)」